

# 第五次子どもプラン武蔵野 論点抽出シート（一覧）

資料1  
平成30年10月9日  
第3回子どもプラン推進地域協議会

| 担当課                     | 五次プラン論点                     |  |
|-------------------------|-----------------------------|--|
| 子ども政策課<br>障害者福祉課<br>健康課 | 1 地域社会全体で子育て家庭を支える仕組みづくりの充実 | (1)多様な主体による子育て支援<br>(2)子育て世代包括支援センター等の検討<br>(3)子育て支援施設のあり方 |
| 子ども政策課                  | 2 類型別施設整備計画                 |  |
| 子ども政策課                  | 3 貧困対策支援事業                  |  |
| 子ども家庭支援<br>センター<br>健康課  | 4 子ども・子育て家庭へのセーフティネットの充実    |  |
| 子ども育成課                  | 5 保育の質の向上のための取組み            |  |
| 子ども育成課                  | 6 「待機児童ゼロ」継続に向けた今後の取組み      |  |
| 児童青少年課                  | 7 小学生の放課後施策の充実              |  |
| 健康課                     | 8 幼少期からの食育の推進               |  |

## ＜論点抽出シート＞

子ども家庭部子ども政策課、健康福祉部障害者福祉課・健康課

| N<br>O. | 事業名                       | 背景・課題  | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）  |
|---------|---------------------------|--|--|
| 1       | 地域社会全体で子育て家庭を支える仕組みづくりの充実 | <p>(1) <u>多様な主体による子育て支援</u></p> <p>◇ NPOや地域団体などによる共助の仕組みはひろがりつつあるが、継続的な活動を行うための課題がある。</p> <p>①資金（団体の構成員による）</p> <p>②人材（復職等、ライフステージの変化による継続性の問題）</p> <p>③活動場所</p> <p>◇ NPOや地域団体との協働に関して、現在は市が主導的に事業を進めているため、団体の力が十分に活かされていない。</p> <p>(2) <u>子育て世代包括支援センター等の検討</u></p> <p>◇ 母子保健法の改正により設置が努力義務とされた。</p> <p>◇ 利用者支援事業（母子保健型および基本型）の実施体制（「連携型」か「施設一体型」か）を検討する必要がある。</p> <p>◇ その他の制度改正による課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども家庭総合支援拠点（児童福祉法）㊦</li> <li>・児童発達支援センター（児童福祉法）㊧</li> </ul> | <p>◇ NPOや地域団体等の多様な主体による子育て支援活動を継続的に行うための仕組みを充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な世代による子育て支援者を確保し、地域全体で人材資源を活用するため、関係機関と連携し、体制を整備する。</li> </ul> <p>◇ 子育てひろばネットワークの団体等がより主体的に事業提案や情報発信を行えるような仕組みを作る。</p> <p>◇ 0123 施設（や児童館）は利用者支援事業の「地域連携」として、子育て家庭や団体及び関係施設をコーディネートし、市は子育て支援アドバイザーを中心に、その後方支援を行う。</p> <p>◇ 「子育て世代包括支援センター」</p> <p>妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを策定し、保健・医療・福祉等の地域の関係機関による切れ目のない支援を行う体制のこと。また、教育部とも連携することで、妊娠初期から学齢期にわたる切れ目のない支援を図る。</p> <p>◇ 利用者支援事業の担当機関（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健型：健康課（ゆりかごむさしの）</li> <li>・基本型：0123 吉祥寺、0123 はらっぱ</li> </ul> <p>◇ 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点（子ども家庭支援センター）は同一機関による一体的な運営が望ましいとされる。</p> <p>◇ 子育て世代包括支援センターは 32 年度までの設置が努力義務とされているが、「施設一体型」は場所等の課題もあるため、当面は「連携型」で対応する方向で検討している。</p> <p>◇ 児童発達支援センター</p> <p>通所利用の障害児やその家族に対する支援のほか、地域の障害児やその家族への相談、他施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設。ハビットはその機能を有しているが、調理室が無い等の設備的な課題がある。今後、児童発達支援センター化に向け、関連機関との役割の整理・再構築をふくめた検</p> |

| N<br>O. | 事業名 | 背景・課題  | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）   |
|---------|-----|--|---|
|         |     | <p>(3) <u>子育て支援施設のあり方</u></p> <p>◇ 「子育て支援施設の機能・役割を整理・検証し、全市的な子育て支援施設のあり方や、整備方針を今後検討」することを「第四次子どもプラン武蔵野」事業 No76 に記載している。</p> <p>◇ 「整備方針」は、「類型別施設整備計画」で記載する。</p> <p>◇ 子育て家庭の移動手段が、ベビーカーや自転車によることが多く、狭い市内であっても、距離が遠いなどの理由から、地域子育て支援拠点施設に通うことができない家庭もある。</p> <p>◇ 4、5 歳児の居場所を求める市民意見がある。</p> | <p>討を行う。32 年度までの設置が必要。</p> <p>◇ 地域子育て支援拠点施設（常設子育てひろば）は、全 8 か所（桜堤児童館、0123 施設 2 施設、すくすく泉、おもちゃのぐるりん、みずきっこ、境こども園いこっと、とことこおやこひろば）が展開している。各施設は、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を行っており、さらに各施設独自の特徴を持ち運営している。</p> <p>◇ 「武蔵野市公共施設等総合管理計画」において、公共施設の「将来的な総量の縮減」をうたっている中、新たな公共施設を建設することは課題がある。</p> <p>◇ 常設施設（ハード）だけでなく、コミセン親子ひろばなど、ソフト面による展開により、重層的な取組みを進めていく。</p> |

| N<br>O. | 事業名       | 背景・課題  | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）  |
|---------|-----------|--|--|
| 2       | 類型別施設整備計画 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 平成 29 年度「武蔵野市公共施設等総合管理計画」を策定。</li> <li>◇ 子育て支援施設においては、機能・役割の整理・検証が必要</li> <li>◇ 保育施設においては、公立保育園のあり方及び新武蔵野方式の検証が必要</li> <li>◇ 地域子ども館においては、既存施設の有効活用の検討、学校施設整備計画との調整が必要</li> <li>◇ 桜堤児童館においては、ニーズに即したあり方を定めることが必要</li> <li>◇ 自然の村においては、ジャンボリーの今後の実施方法の検討を踏まえ、施設のあり方、規模、設備、更新時期、更新方法等について検討が必要</li> <li>◇ 子育て支援施設の全市的なあり方の検討が必要</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 左記の計画に基づき、公共施設等を総合的にマネジメントする。</li> <li>◇ 類型別施設整備計画を策定する必要がある。<br/>「子育て支援施設の整備計画」は、「第五次子どもプラン武蔵野」の中に位置付ける。</li> <li>◇ 対象は、市立保育園 4 園、桜堤児童館、0123 施設 2 施設、すくすく泉、学童クラブ 12 施設、あそべえ 12 施設、自然の村。</li> <li>◇ 「学校教育施設の整備計画」は、「学校施設整備基本計画」を策定する。</li> <li>◇ 基本方針に基づき、民間等による施設サービスが期待できる分野においては、その提供主体を民間等へ移行することを検討する。</li> <li>◇ 可能な分野においては、民設民営で施設サービスが展開できるように支援していく。</li> </ul>  |
| 3       | 貧困対策支援事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下、法という。）」が平成 25 年度に制定された。</li> <li>◇ 本市における貧困対策事業について、市民に対しわかりやすく周知する必要がある。</li> <li>◇ 各課で実施している事業の連携強化が必要である。</li> <li>◇ 子ども食堂などの民間の取り組みについて、実態を把握する必要がある。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 法により、地方自治体は、「子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と明記された。</li> <li>◇ 法第 9 条により、都道府県子どもの貧困対策計画を定めることが努力義務とされた。</li> <li>◇ 東京都は、東京都子供・子育て支援総合計画の平成 29 年度中間見直しにおいて、法に基づく計画としての位置付けを明確にしている。</li> <li>◇ 本市においても、第五次子どもプラン武蔵野に貧困対策事業を盛り込み、貧困状況にある子ども及び家庭に対する支援を引き続き実施する。</li> <li>◇ 子ども、教育、福祉分野の庁内関係各課が連携する組織として、平成 27 年度より「子ども支援連携会議」を設置した。他市の調査・研究等を行うとともに、市の取り組みについてリーフレットや啓発資料等を作成し、市民に事業の周知を行っている。生活福祉課や子ども家庭支援センターをはじめとする各課で実施している貧困対策事業の情報を一元化し、連携すること</li> </ul> |

| N<br>O. | 事業名 | 背景・課題 | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）   |
|---------|-----|-------|---|
|         |     |       | <p>による効果的な事業を検討している。</p> <p>◇ 子ども食堂などの民間の取り組みについて実態を把握し、団体の意向等もふまえながら市及び団体間における連携のあり方を検討する。</p> |

## ＜論点抽出シート＞

子ども家庭部子ども家庭支援センター、健康福祉部健康課

| N<br>O. | 事業名                    | 背景・課題   | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）  |
|---------|------------------------|---|--|
| 4       | 子ども・子育て家庭へのセーフティネットの充実 | <p>◇ 子育てを取り巻く環境の変化により、児童虐待・養育困難家庭への対応件数が全国的に増え続けている。安心して子どもを産み・育て続けるための相談体制について引き続き充実が必要となる。</p> <p>◇ 平成 28（2016）年の母子保健法の改正で、国・地方公共団体は母子保健施策が児童虐待の発生予防・早期発見に資するものであることに留意しなければならないと明記された。</p> | <p>◇ 児童虐待への対応件数は全国的にも増え続けている。また、児童相談所の業務の一部移管を受けて、市町村の初期対応の充実が必要となる。</p> <p>◇ 児童虐待に関しては、特に未就学児に対するものが多く母子保健事業との一体的な運営体制を構築する必要がある。</p> <p>◇ 母子健康手帳交付時や乳幼児健康診査の問診票等から、妊婦や親の SOS を受け止め、支援が必要な人が適切な支援を受けられるよう、関係機関との連携を強化する必要がある。</p> <p>◇ 子どもの目の前で配偶者への暴力（面前 DV）が増加してきている。また、生活面・経済面で困難を抱えるひとり親への対応を含めて対策が必要。</p> <p>◇ 養育課題の多様化・複雑化に伴い、要保護支援対策地域協議会のネットワークを活用して多機関での対応が必要。</p> |

＜論点抽出シート＞

子ども家庭部 子ども育成課

| N<br>O. | 事業名            | 背景・課題   | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）  |
|---------|----------------|---|--|
| 5       | 保育の質の向上のための取組み | <p>◇ 平成 27 年からスタートした「子ども・子育て支援新制度」は、質の高い幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援事業の量の拡充と質の向上を図るとともに、すべての子どもや子育て家庭が必要な支援を受けることができるよう環境整備を進めることを目的としている。</p> <p>◇ 保育の実施責任のある基礎自治体として、保育の質の向上とともに、子どもの発達の保証を行い、子育て家庭の支援により、子育ての不安、負担感を軽減することが求められている。</p> <p>◇ 今後の検討課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の無償化に伴う保育ニーズ増加への対応</li> <li>・保育所保育指針を踏まえた保育のガイドラインの見直し</li> <li>・公立保育園のあり方・役割の検討</li> <li>・認可園と地域型施設との地域連携の充実化</li> </ul> | <p>◇ ①保育実践の改善・向上、②子どもの健康及び安全の確保、③保育士等の資質・専門性の向上、④保育を支える基盤の強化の各項目について、必要な仕組みを構築し、財源の確保に努める。</p> <p>◇ 保育内容の指導や助言を行う保育園アドバイザーを設置し、保育施設への巡回指導や助言を実施。</p> <p>◇ 保育園運営や保護者対応に助言を行う保育総合アドバイザーによる巡回カウンセリングの実施。</p> <p>◇ 本市の目指す保育水準を定めた武蔵野市保育のガイドラインの実践の共有と、市内保育施設を対象とした研修会の実施。今後、保育所保育指針を踏まえた保育のガイドラインの見直しに向けた課題整理が必要となる。</p> <p>◇ リスクマネジメント委員会の開催による、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でのリスクに関する協議と情報の共有。</p> <p>◇ 新設の保育所に対して、武蔵野市で保育園を運営する自覚と責任を理解してもらうため、講義及び実践形式の保育所開設前研修を実施。</p> <p>◇ 小規模保育事業等と認可保育所の連携の取り組みの推進。</p> <p>◇ 保育所への指導検査実施による保育の質の維持向上。</p> |

| N<br>O. | 事業名                   | 背景・課題  | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）   |
|---------|-----------------------|--|---|
| 6       | 「待機児童ゼロ」継続に向けた今後の取り組み | <p>◇ これまでの待機児童対策として、認可保育所や認証保育所、地域型保育事業等の施設整備を進めた結果、待機児童数は平成 26 年 4 月の 208 名をピークに年々減少してきた。</p> <p>◇ 現在、平成 32 年 4 月の待機児童ゼロを目指して取り組んでいるところであるが、就学前児童数が少しずつ減少していくことが予測される一方、女性就業率の増加や幼児教育の無償化等に伴い、保育需要は今後も増えることが見込まれる。</p> <p>◇ そのため、平成 32 年以降も引き続き「待機児童ゼロ」を継続していくために対策を講じていく必要がある。</p> | <p>◇ 平成 30 年 10 月に実施するニーズ調査をもとに、保育ニーズを的確に捉え、地域性を考慮しながら適所に保育施設を整備していく。</p> <p>◇ これまでの待機児童対策として、認証保育所や小規模保育事業施設を積極的に整備してきた本市は、3 歳以降の受入れに大きな課題を持っている。そのため、認可保育所を新たに整備するとともに認証保育所の認可化や幼稚園の活用も含めて検討していく。</p> |



## <論点抽出シート>

子ども家庭部 児童青少年課

| N<br>O. | 事業名          | 背景・課題   | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）  |
|---------|--------------|---|--|
| 7       | 小学生の放課後施策の充実 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした学童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進める必要がある（放課後子ども総合プラン、小学生の放課後施策推進協議会報告書）。</li> <li>◇ 児童福祉法の改正により学童クラブ入会児童の対象が小学6年生までとされた。</li> <li>◇ 学童クラブについては、国の定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に従い運営を行う必要がある。</li> <li>◇ 児童増加に対応した施設整備、運営体制を検討していく必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 平成17年度から市内全校であそべえ事業（教室開放、校庭開放、図書室開放）が始まった。</li> <li>◇ 市内に在住する全ての小学生が利用できる自由来所の施設として市内で年間延45万人以上（平成29年度）の小学生が利用している。</li> <li>◇ 各校では、館長ほかチーフ、スタッフ（教室2名、校庭2名、図書室1名）が子どもが安全に遊べるように見守っている。</li> <li>◇ 学童クラブを卒所した高学年児童にとって、あそべえが放課後の居場所となっていない。高学年児童にとって魅力のあるプログラムが必要である。</li> <li>◇ 平成29年度から実施している子ども協会への委託とともに配置した地域子ども館館長のマネジメントの下で、あそべえ職員と学童クラブの職員が常時情報共有を図り、連携をして事業を行っている。</li> <li>◇ 低学年から高学年まで子どもが求める様々な遊びのプログラムを提供していく必要がある。</li> <li>◇ 放課後に保護者の監護に欠ける小学生の生活の場所として市内12校で学童クラブを運営している。学校児童数の増加、共働き家庭の増加に伴い学童クラブの利用者数も増えている。</li> <li>◇ 各学校に定員40人規模の支援の単位を複数設置し、2名以上の指導員が運営している。子ども協会への委託とともにフリー指導員の増員や正職指導員の配置など職員体制が充実した。</li> <li>◇ 平成27年の児童福祉法の改正により学童クラブの対象は小学生全学年となったが、武蔵野市では、児童数の増加を理由に、現時点では高学年（4～6年）の受入を行っていない。</li> <li>◇ 学童クラブについては、学校敷地内及び隣接地での整備とともに、低学年児童の待機児を出さないことを整備方針としている。</li> <li>◇ 放課後の生活でより支援が必要な障がいのある児童については平成31年度から小学校全学年を対象にする予定。</li> <li>◇ 高学年児童の受入や児童増加に伴う新クラブ室の増設、重度の障がいのある児童の受入体制の整備などを検討していく必要がある。</li> </ul> |

## ＜論点抽出シート＞

健康福祉部 健康課

| N<br>O. | 事業名         | 背景・課題                             | 内容説明（経緯、概要、取組方針、期限など）   |
|---------|-------------|-----------------------------------|---|
| 8       | 幼少期からの食育の推進 | ◇ 乳幼児期に望ましい食習慣を心と体に根付かせることが重要である。 | <p>◇ 親の生活習慣や働きかけが子どもの食習慣や口腔機能の発達、生活習慣の形成に大きな影響を与えるため、胎児期から子育て期まで、それぞれの時期に応じた働きかけを行う必要がある。</p> <p>◇ 人との関わり・感謝、いのちを大切に思う気持ちを育むため、豊かな食体験ができるような取り組みが必要である。</p> |